

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	421-03-01				
事務事業名			小学校英語サポート事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 特命プロジェクトチーム		連絡先	内線3530		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育			款	2	総務費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進			項	1	総務管理費
						目	5	企画費
対象(誰を・何を)			実施希望のあった小学校の5、6年生児童					
目的(どうしたいか)			市内児童の国際意識および外国語でのコミュニケーション能力の向上を図る。					
手段(事業内容)			英語に堪能な市職員が、2週間に1回程度学校に訪問し、小学校の英語授業のサポートを行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		2,218	1,111
総事業費		2,218	1,111
うち市負担分		2,218	1,111

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	実施回数(回)		
指標の説明	担当職員が学校にて事業を実施した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		146	63

参考数値
【実施校数】
H27 9校
H28 9校
H29 8校
【担当職員数】
H27 5名
H28 6名
H29 4名

成果指標

指標名			
指標の説明	上記目的に対して、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成23年に小学校5、6年生の外国語活動が開始されて以降、各学校の担当教師と連携しながら活動してきた。平成29年度からは中学校ALTによるサポートと併用して事業を実施する。また、平成32年より、教科化が予定されており、それに向けた事業の見直しが必要となる。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	431-04-01				
事務事業名			はびきの中学生study-O事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 特命プロジェクトチーム		連絡先	内線3530		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援			款	2	総務費
	施策の方向	1	健やかな成長支援			項	1	総務管理費
						目	5	企画費
対象(誰を・何を)			市内在住または在学の中学生					
目的(どうしたいか)			学力向上とともに居場所づくりを図る。					
手段(事業内容)			学校外の自学自習の場を提供し、市職員およびボランティアスタッフのサポートにより、自学自習する力を伸ばす。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,324	1,702
人件費		2,681	4,428
総事業費		4,005	6,130
うち市負担分		2,691	3,318

28年度決算主な内訳
【事業費】 報償費1,246(千円)
【府補助金】 新子育て支援交付金 H28 3,064(千円) H29 3,800(千円)

活動指標

指標名	参加者数(名)		
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,224	1,300

参考数値
【登録者数】 H27 167名 H28 145名 H29 117名(7月現在) ※H28 同時点では107名

成果指標

指標名	満足度(%)		
指標の説明	1回以上参加した生徒に対するアンケート調査の満足度		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		79	80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 所得格差と学力格差の関連性が問題視されている中で、無料で参加できる自学自習の場の提供を市が行うことには妥当性があり、一定の市民ニーズに応えられているものとする。 一方で、事業への参加生徒数は年々減少傾向にあり、特に定期テスト前以外の日程では少なくなっているため、スタッフ数や開催日程について、よりニーズに合わせた事業運営が求められている。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	431-04-02				
事務事業名			小・中学生スポーツクラブ活動事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 特命プロジェクトチーム		連絡先	内線3530		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援			款	2	総務費
	施策の方向	1	健やかな成長支援	項		1	総務管理費	
				目		5	企画費	
対象(誰を・何を)			市内在住または在学の小学生および中学生					
目的(どうしたいか)			児童・生徒の居場所づくり、健康づくりを促進する。					
手段(事業内容)			市職員が指導員となり、女子サッカーと男女硬式テニスをそれぞれ指導する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		170	480
人件費		2,312	2,218
総事業費		2,482	2,698
うち市負担分		2,482	2,698

28年度決算主な内訳
【事業費】 報償費120(千円) 特別練習会コーチ謝礼

活動指標

指標名	参加者数(名)		
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1,566

参考数値
【平成28年度登録者数(実績)】 女子サッカー活動：15名 硬式テニス活動：110名
【平成29年度登録者数(7月1日現在)】 女子サッカー活動：36名 硬式テニス活動：144名

成果指標

指標名	登録者数(名)		
指標の説明	登録者の人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			125

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 小中学校のクラブ活動にないスポーツ種目について、市が活動の機会と場を提供することで、児童・生徒の健康づくりに寄与できている。 硬式テニスについては、参加希望者の急増により、場所と体制の確保が課題となっているため、ボランティアスタッフの活用や開催場所の見直しなど運用方法の見直しが必要となっている。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	431-04-03				
事務事業名			はびきの夏スタ！事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 特命プロジェクトチーム		連絡先	内線3530		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援			款	2	総務費
	施策の方向	1	健やかな成長支援	項		1	総務管理費	
				目		5	企画費	
対象(誰を・何を)			市立小学校4年生から6年生まで					
目的(どうしたいか)			学習習慣の定着とともに夏休み中の児童の居場所づくりを図る。					
手段(事業内容)			8月中旬に各小学校2日間の日程で開催。児童が夏休みの宿題等を持参して自習する中で、分からないところや苦手部分について、市職員やサポートスタッフが助言、指導を行う。学習タイムとゲームや工作等の児童全員で楽しめるレクリエーションや外国人による英会話講座などを行う楽しみタイムを実施する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		263	405
人件費		2,218	2,218
総事業費		2,481	2,623
うち市負担分		2,481	2,221

28年度決算主な内訳
※H28は、留守家庭児童会学習支援事業の一部として実施。 (参考) 【事業費】 報償費 132(千円)

活動指標

指標名	参加者数(名)		
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		773	800

参考数値
【参加者実数】 H27 349名 H28 475名
【アンケート返信数】 H27 198通 H28 294通

成果指標

指標名	事業に対する満足度(%)		
指標の説明	「事業に参加してよかった」と回答した参加者(保護者)の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		87	90

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 夏休みの課外活動として、学習環境の提供だけでなく、レクリエーションや外国語講座を実施することで、学校の勉強とは違った内容も学べる場として、一定の市民ニーズには応えられている。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	433-02-02				
事務事業名			留守家庭児童会学習支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 特命プロジェクトチーム		連絡先	内線3530		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援			款	2	総務費
	施策の方向	3	社会全体で支えるための環境整備			項	1	総務管理費
						目	5	企画費
対象(誰を・何を)			市内14小学校の留守家庭児童会入会児童					
目的(どうしたいか)			学習習慣の定着を図る。					
手段(事業内容)			市職員が各留守家庭児童会に週1回程度出向し、宿題チェック・質問の受付等をするなど、学習支援を行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		22	20
人件費		4,440	5,173
総事業費		4,462	5,193
うち市負担分		4,462	5,193

28年度決算主な内訳
【事業費】 需用費 22(千円)

活動指標

指標名	学習支援実施回数(回)		
指標の説明	留守家庭児童会学習支援を実施した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			960

参考数値
【留守家庭児童会のクラス数】 H28 26クラス H29 25クラス

成果指標

指標名	学習支援の満足度(%)		
指標の説明	本事業について「良い取り組みだと思う」と答えた保護者の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			80

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 留守家庭児童会の各教室において、帰宅後に学習する習慣を定着させ、そのチェックを行うことにより、共働きなどの家庭環境のために保護者が学習の確認を十分に行えない児童へのフォローなど、社会情勢の変化に応じた市民ニーズに応えることができているものとする。職員のマンパワーに依る所が大きいため、支援を行うスタッフの体制や出向の頻度等、運用方法については、今後改善の余地がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	542-03-04				
事務事業名			シネマプロジェクト事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 政策推進課		連絡先	内線3514		
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	シティプロモーション			款	2	総務費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信			項	1	総務管理費
						目	5	企画費
対象(誰を・何を)			市民及び来訪者等					
目的(どうしたいか)			羽曳野市・藤井寺市・太子町の3市町間の住民交流と地域の観光振興を図る。					
手段(事業内容)			映画『あしたになれば。』を活用して、地域の魅力を内外に発信するため、「わたしの初恋ドーナツコンテスト」や「芸術鑑賞会」を開催する。また映画関連イベント等において出展を行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		1,000	0
人件費		4,429	3,703
総事業費		5,429	3,703
うち市負担分		5,429	3,703

28年度決算主な内訳
【負担金】 推進会議負担金1,000千円

活動指標

指標名	会議等の開催回数(回)		
指標の説明	推進会議及び幹事会並びに事務担当者会議開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	8

参考数値
【H29実施予定事業】 ・映画鑑賞会 ・わたしの初恋ドーナツコンテスト ・初恋ドーナツマップ作成 ・映画関連イベント出展 ・3市町交流イベント(H29新規イベント)

成果指標

指標名	イベント等PR事業の実施件数(件)		
指標の説明	推進会議にて実施する地域の魅力発信としてのイベント等事業実施数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		4	5

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 映画を題材とした地域の魅力発信及び3市町(羽曳野市・藤井寺市・太子町)交流の契機として、一定の目的は達成できたところである。今後、当事業については縮小もしくは他のシティプロモーション事業への統合を検討しつつも、この事業で培った3市町の交流をベースに、市内外への地域の魅力発信及び観光地域づくりをはじめとした広域事業を行う際の地域連携基盤のひとつとして維持していく必要がある。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	542-03-05				
事務事業名			移住定住促進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 政策推進課		連絡先	内線3514		
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	4	シティプロモーション			款	2	総務費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信			項	1	総務管理費
						目	5	企画費
対象(誰を・何を)			市民および来訪者等					
目的(どうしたいか)			定住化ならびに地域経済の活性化を促進する。					
手段(事業内容)			市内の魅力・特徴・個性を最大限に活かしながら、市内外に発信・支援する。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		15,984	0
人件費		2,215	2,222
総事業費		18,199	2,222
うち市負担分		2,215	2,222

28年度決算主な内訳
【事業費】
・住民参加型PV等制作業務委託料 5,994千円
・移住定住ビジョン策定業務委託料 9,990千円
【特定財源】
・国庫支出金(地方創生加速化交付金) 15,984千円

活動指標

指標名	パンフレット(移住定住ガイドブック)配布部数(部)		
指標の説明	年間のパンフレットの配布部数(H28は策定年度のため実績0)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	10,000

参考数値
【転入者数】
H27 3,249人
H28 3,249人
【転出者数】
H27 3,689人
H28 3,510人

成果指標

指標名	転入者の転出者に対する割合(%)		
指標の説明	転入者÷転出者×100		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		93	94

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 全国的に人口減少社会を迎える中、当市においても例外ではなく、人口減少問題は最重要課題の一つである。その抑制を目的とした、移住定住を促進する事業の重要性は高く、「羽曳野市まち・ひと・しごと総合戦略」を基礎として、これからさらに展開していくべき事業である。 今後、庁内関係部局のほか、民間企業や大学、金融機関やハローワーク等との連携強化を図るとともに、地域資源の活用や情報発信に努め、持続的に移住定住の促進に取り組む。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	631-05-01				
事務事業名			竹内街道活性化事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 政策推進課		連絡先	内線3513		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化			款	2	総務費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり			項	1	総務管理費
						目	5	企画費
対象(誰を・何を)			竹内街道及びその周辺の資産等					
目的(どうしたいか)			魅力を再生・創造し、広く発信することにより、地域全体の活性化を促進し、地域に対する愛着や誇りを醸成する。					
手段(事業内容)			大阪府・大阪市・堺市・松原市・羽曳野市・太子町・奈良県・葛城市・大和高田市・橿原市・桜井市・明日香村からなる12の沿道自治体並びに産学民が、府県の枠組みを越えて連携し、街道の活性化のために必要な取組みを行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		200	250
人件費		2,953	2,592
総事業費		3,153	2,842
うち市負担分		3,153	2,842

28年度決算主な内訳
【負担金】 ・実行委員会負担金 200千円

活動指標

指標名	会議の開催回数(回)		
指標の説明	実行委員会及び幹事会等の開催回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		7	7

参考数値
【H28実施イベント】 ・街道まつり(会場は会長市) ・フォトコンテスト ・光のイベント ・大人の散策(まちあるき) ・スタンプラリー(ウォークイベント) ・物産展

成果指標

指標名	実行委員会全体としてのイベント等実施回数(回)		
指標の説明	会長市で行うシンポジウムやイベント、ならびにウォークイベント・フォトコンテスト等の開催数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		6	6

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府・奈良県及び府・県内の12自治体首長が実行委員となり、街道及びその周辺の適切な保存、活用等について実行委員会を通して事業を実施しており、広域的な事業として5年となる。 また、平成29年4月には地域の歴史的魅力や特色を通じて国の文化・伝統を語るストーリーとして竹内街道・横大路(大道)が日本遺産に認定された。今後も実行委員会を中心として取組みを進めるとともに、団体や産学とも連携を強化し、街道の活性化に取り組む。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-03-01				
事務事業名			行政組織編成事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			市長公室 政策推進課		連絡先	内線3511		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	5	企画費
対象(誰を・何を)			執行機関の組織					
目的(どうしたいか)			長の所轄の下に、それぞれ明確な範囲の所掌事務と権限を有する執行機関によって、系統的に組織を構成し、執行機関相互の連絡を図り、一体として、行政機能を発揮する。					
手段(事業内容)			社会経済情勢の変化や多様化する行政需要・政策課題に対応する柔軟で機動的な組織を編成するとともに、適切な事務分掌を図る。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		1,476	741
総事業費		1,476	741
うち市負担分		1,476	741

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	組織体制の改善回数(回)		
指標の説明	行政需要に対応した組織体制の改編		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2	2

参考数値

成果指標

指標名	適切な組織改編(%)		
指標の説明	行政需要に即した組織体制・事務分掌となっている。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 社会経済情勢の変化、国の制度・システムの変更、法令の改正など、その状況に応じた組織体制を編成していく必要があることから、多様な行政需要・政策課題に対し、的確に行政機能が発揮できるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げられる組織体制を構築することによって、さらなる効率的かつ効果的な行政運営を行うべく、継続的な改善を図っていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	731-03-02		
事務事業名		総合教育会議関連事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 政策推進課		連絡先	内線3511
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		
	施策	3	行財政運営		
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		
	対象(誰を・何を)	教育行政			
目的(どうしたいか)	教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している首長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育の課題やあるべき姿・方向性を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。				
手段(事業内容)	「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定及び変更」、「教育の条件整備など重点的に講ずるべき施策」及び「児童、生徒の生命又は身体の保護や緊急の場合に講ずるべき措置」に関する協議・調整を行う。				

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		2,215	1,852
総事業費		2,215	1,852
うち市負担分		2,215	1,852

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	会議の開催回数(回)		
指標の説明	会議における協議・調整によって意思疎通を図り、教育行政の課題や方向性などの共有を図る。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値

成果指標

指標名			
指標の説明	会議外においても、首長と教育委員会との意思疎通・共有は図れており、成果を数値で表すことは適切でない。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、総合教育会議は首長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場として設置することとされているため、引き続き、教育行政における重点施策の協議その他必要な場合に会議を開催し、さらなる連携・共有を図るとともに、教育施策の効果的な推進を図っていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-03-03				
事務事業名			国・府への要望調整事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 政策推進課		連絡先	内線3511		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	5	企画費
対象(誰を・何を)			本市の事務事業・施策・予算					
目的(どうしたいか)			国・広域自治体、基礎自治体の役割分担を徹底し、それぞれが責任を果たしながら、地域の実情にあった施策を展開できるよう、国・府の責任における予算措置や施策の充実・強化を一層図るとともに、協調して取り組むことによって、本市の行政課題の解決や住民・事業者等のニーズに的確に対応した施策の実現を図る。					
手段(事業内容)			本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を取りまとめ、大阪府議会の各議員団や大阪府市長会を通じて、提案・要望を行う。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		2,584	1,481
総事業費		2,584	1,481
うち市負担分		2,584	1,481

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	国及び大阪府の施策・予算に対する要望回数(回)		
指標の説明	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を実施。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			5

参考数値

成果指標

指標名	要望項目件数(件)		
指標の説明	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望を適切に行う。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			38

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 たゆまぬ行財政改革に取り組むも依然として厳しい地方財政の状況下にあるため、住民生活に密着する基礎自治体として、行政サービスを維持・充実させていくことを目的として、引き続き、国及び府に対し、提案・要望を行い、本市の財政状況や課題解決に向けた取り組みについて理解を求めていく。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-04-01				
事務事業名			第6次総合基本計画進行管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名			市長公室 政策推進課		連絡先	内線3513		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	5	企画費
対象(誰を・何を)			市が実施する事務事業					
目的(どうしたいか)			総合基本計画に掲げる各施策を推進するため、市が実施する事務事業について、達成度や進捗状況を的確に把握し、総合基本計画の進行を着実に管理する。					
手段(事業内容)			実施計画と事務事業評価シートを連動させた行政評価制度を活用して、総合基本計画に掲げる各施策の推進・進行管理や事務事業の改善・見直し等に取り組む。					

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		1,476	2,962
総事業費		1,476	2,962
うち市負担分		1,476	2,962

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	事務事業数(事業)		
指標の説明	進行管理を行った事務事業数 (平成28年度は策定年度につき実績0)		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	583

参考数値

成果指標

指標名			
指標の説明	上記目的に対して、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成28年度より始動した第6次総合基本計画について、各事業の進行管理については平成29年度より行うものとして、平成28年度は行政評価制度にかかる基本方針を定め、事務事業評価担当課である行財政改革推進課と連携しながら、新たな制度の運用について検討を行った。実施計画のあり方を見直し、事務事業評価の「事業」単位と一致させることで、より実効性のあるPDCAサイクルの確立を目指すための方向性を打ち出すことができた。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	731-04-02				
事務事業名			まち・ひと・しごと総合戦略進行管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			市長公室 政策推進課		連絡先	内線3513		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営			項	1	総務管理費
						目	5	企画費
対象(誰を・何を)			市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられる各施策					
目的(どうしたいか)			市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられる各施策を、円滑に遂行できるよう進行管理を行う。					
手段(事業内容)			施策・事業ごとの進捗管理シートの作成及びヒアリング等を実施、また、羽曳野市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部及び外部有識者等が参画した組織での検証も実施しながら必要に応じて施策や事業の追加・中止・見直し等を行う。					

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	312
人件費		2,584	1,852
総事業費		2,584	2,164
うち市負担分		2,584	2,164

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	外部有識者への事業評価説明会の開催回数(回)		
指標の説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議参画者(外部有識者)による地方創生推進交付金事業の成果説明及び評価を行った。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値

成果指標

指標名			
指標の説明	事業の性質上、成果や実績値の把握が困難である。		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 事業の性質上、成果や実績値の把握が困難であるが、施策・事業の進捗管理を行うことにより効果的な施策展開に寄与するものである。今後も効果的な施策展開を図るために必要な事業である。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

		コード	741-01-01		
事務事業名		南河内企画担当者会議関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 政策推進課		連絡先	内線3512
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	4	広域行政・地方分権		款 2 総務費
	施策の方向	1	広域行政の推進		項 1 総務管理費
					目 5 企画費
対象(誰を・何を)		行政施策の課題			
目的(どうしたいか)		新制度や制度改正等への対応や各市町村で実施する行政施策を行う上で、各制度・施策に係る諸課題や取組事例等を共有し、研究・検討を行うことによって、本市の効果的な行政運営を図る。			
手段(事業内容)		行政施策を実施する上での課題等について情報交換や意見交換を行い、今後の行政運営の方向性等について研究・検討を行う。 会議構成市町村(羽曳野市、松原市、藤井寺市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村)			

事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		738	741
総事業費		738	741
うち市負担分		738	741

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	会議開催回数(回)		
指標の説明	南河内企画担当者会議の開催数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値

成果指標

指標名	研究・検討の達成率(%)		
指標の説明	行政施策の課題に対して、他市参考意見等が課題解決に向けた研究・検討に寄与する割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 南河内企画担当者会議は、前身にあたる南河内地域広域行政推進協議会が平成23年に廃止となり、以後、南河内の各市町村の連携を図る目的で設置され、各市町村の行政施策課題を共有する場として、一定意義のあるものである。一方で、平成26年度から府が主催する「地域ブロック会議」が設置されており、府と会議構成市町村で広域連携等について意見交換等も行っている。このように、類似する会議も設置されており、今後は会議のあり方を含め、南河内地域の各市町村における連携のあり方について、議論していく必要があると考えられる。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	742-01-01	
事務事業名		権限移譲関連事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 政策推進課		連絡先	内線3511
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	4	広域行政・地方分権		款 2 総務費
	施策の方向	2	地方分権への対応		項 1 総務管理費
					目 5 企画費
対象(誰を・何を)		国・大阪府で実施されている事務			
目的(どうしたいか)		市が、事務全体を一括して担当することで、地域の実情に応じた独自の施策の展開を図るとともに、住民にとって身近な窓口でサービスの一元化を図る。			
手段(事業内容)		国や大阪府に、権限と財源の移譲、法令による義務付け・枠付けの見直し等を働きかける。			

事業費

単位: 千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		0	0
人件費		2,584	3,333
総事業費		2,584	3,333
うち市負担分		2,584	3,333

28年度決算主な内訳

活動指標

指標名	移譲事務件数(件)		
指標の説明	大阪府より移譲を受けている事務の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			49

参考数値

成果指標

指標名	市民サービスの向上に寄与した事務件数(件)		
指標の説明	実際に事務処理が生じた事務の数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			14

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国における第1次・第2次にわたる地方分権改革の推進や大阪府における「大阪発“地方分権改革”ビジョン」による取組みにより、規制緩和や事務・権限の移譲の積み重ねによって、地域の実情に応じた行政が展開できるといった一定の進展が見られ、市民に直接メリットが生じるとされる事務については、概ね移譲が完了していると考えられる。また、少子高齢化や人口減少など社会情勢が厳しさを増し、現在の市町村の規模・体制での大幅な権限移譲に一定の限界が見られる。国においては、平成26年からは、地方から全国的な制度改正の提案を広く募る「募集提案方式」が導入され、ボトムアップ型の改革に移行している。このような状況下において、地域の課題解決や住民ニーズに応じたきめ細かな行政サービスを担い、維持していくためには、権限移譲ではなく、市町村間での連携などの体制整備により基礎自治体としての機能を強化・充実させ、本市にふさわし施策のあり方を「募集提案方式」を活用した提案に結び付けていく必要があると考えられる。